

# I T 投資の最適化

## 埼玉県

人口：7,042,044 人

面積：3,767.09 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

庁内 I T 調達のガイドライン「I T（情報システム）調達指針」を策定し、情報システムの開発プロセス改革、調達制度改革、維持管理経費の削減、S L A の導入検討など、外部専門家を活用しながら取り組んだ。

その結果、システムの最適化や主体的な調達が図られ、開発費の削減、一般競争入札の拡大とともに維持管理経費の削減が進んでいる。

### 取組の紹介

#### 1 取組の背景

- ・ I T の急速な発展により、各業務主管課の判断で情報システムを導入することが可能となる一方、担当職員のスキル不足もあり、I T ベンダーから過剰なスペックのシステム提案を受ける傾向があった。
- ・ このため、県のイニシアチブを確保し、I T 投資の最適化を図るため、「I T（情報システム）調達指針」を策定した（平成 17 年 3 月）。
- ・ 当該指針は、企画段階の支援・指導を重視し、I T 推進局による各業務主管課への支援、予算要求前の事前評価、競争入札による調達、運用段階にあるシステムの評価・点検によるコスト削減等を推進することとしている。
- ・ 同時期に策定した「行財政改革プログラム（平成 17 年 2 月）」及び「新 I T 推進アクションプラン（平成 17 年 3 月）」では、平成 16 年度維持管理経費約 30 億円を平成 20 年度までに段階的に 30%削減することを目標としている。

#### 2 取組の具体的内容

「I T（情報システム）調達指針」を具体化した I T 調達マニュアルを作成し、庁内システムの現状把握のため、システム管理台帳を作成した。次の 4 つのテーマの取組を行った。

- ・ 開発プロセス改革
 

情報システムを新規開発（再開発含む）するために 500 万円以上の予算要求をする場合、I T 推進局が効率性や有効性などの観点から予算要求前の「事前評価」を実施。システムのライフサイクル全体を見据えた最適なシステム構築を支援する。
- ・ 調達制度改革
 

一般競争入札の拡大、総合評価落札方式の実施など最適な I T 投資の実現が図られるよう指導。また、長期継続契約も積極的に取り入れる。さらに、職員のスキル不足を補うため調達マニュアルを活用し、全部局を対象に年数回研修会を開催している。
- ・ 維持管理経費の削減
 

平成 16 年度の維持管理経費 100 万円以上の案件（約 30 億円）を対象に、平成 20 年までに 30%削減することを目標に取り組む。システムごとに「維持管理経費削減計画」を作成、ヒアリングを行い、計画達成に向けた助言指導を実施。
- ・ S L A の導入検討
 

運用段階にある情報システムの稼働率向上を図るため、平成 18 年度に庁内 4 システムを対象に S L A 整備モデル事業を実施、S L A 締結の前提条件の整理等の具体的検討を行う。そのうち、2 システムについて S L A 設定項目を仮設定し、平成 19 年度に検証を行う。
- ・ 取組に伴う事業費
 

上記取組を進めるための技術的事項に関する支援を受けるため、シンクタンクと委託契約を締結し、ノウハウの蓄積を進めた。

○ I T 調達支援業務委託（委託料）…平成 17 年度	約 19,000 千円
平成 18 年度	約 12,000 千円
平成 19 年度	約 12,000 千円
- ・ 取組体制
 

総務部 I T 推進局	……	システム調整室	……	システム調達支援担当（2 名）
				システム審査担当（2 名）

※SLA（Service Level Agreement：サービスレベル協定）…委託先業者がユーザーにサービスの品質を保証する制度。稼働率や障害復旧時間の上限など情報システム導入に伴うサービス水準、運用ルールを明確にするために締結し、業務委託契約に含めることを指す。

### 3 取組の効果

I T 推進局が業務主管課への支援を行うことで、開発費の削減、一般競争入札の拡大、維持管理費の削減が進んだ。

- 開発プロセス改革

翌年度システム開発案件を対象に、予算要求前に事前評価を実施。見積額の精査などにより開発経費を削減した。

**【システム開発に係る事前評価状況】**

	件数	当初予定した 開発経費（億円）	事前評価後の 予算要求額 （億円）	削減額 （億円）	削減割合 （％）
平成17年度	17	11.9	9.1	2.8	23.8
平成18年度	17	12.1	8.8	3.3	26.7
平成19年度	27	32.5	13.2	19.2	59.2

- 調達制度改革

前年度に事前評価した案件を対象に、調達段階において調達方法や仕様書作成等の助言指導を行う調達支援を実施。一般競争入札を拡大するとともに契約額の削減が図られた。総合評価落札方式は、平成18年度に初めて3件、平成19年度に6件実施。

また、既存システムの維持管理契約134件（100万円以上）のうち、57件（約43%）が長期継続契約に移行。（H20.1.31現在）

**【システム調達に係る削減状況等】** ※平成19年度はH20.1.31現在

	件数 （契約数）	予算額 （億円）	契約額 （億円）	削減額 （億円）	削減割合 （％）	一般競争 入札割合 （％）
平成17年度	23	10.4	8.3	2.1	20.2	30.4
平成18年度	21	18.7	14.6	4.1	21.9	61.9
平成19年度	20	7.1	5.2	1.9	26.8	60.0

- 維持管理経費の削減

平成16年度の維持管理経費100万円以上の案件を対象として、競争性の導入や機器構成、保守範囲の見直しなどにより削減を進めてきた。平成20年4月には目標（平成16年度比30%削減）を達成できる見込み。

**【維持管理経費削減状況】** ※平成19年度はH20.1.31現在

	H16実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20計画
契約額（億円）	32.9	28.8	26.2	23.7	23.0
削減額（〃）	—	4.1	2.6	2.5	0.7
削減額（H16比）	—	4.1	6.7	9.2	9.9
削減率（H16比）	—	12.6%	20.3%	27.9%	30.0%

- ・ S L Aの導入検討

S L A整備モデル事業の成果を導入ガイドラインとしてまとめた。S L A締結のための前提条件の整理からS L A運用開始までの導入手順の解説、S L A設定項目、協定書等のサンプル紹介が主な内容。S L A導入を前提とした調達も2件実現。

#### **4 取組中の課題・問題点**

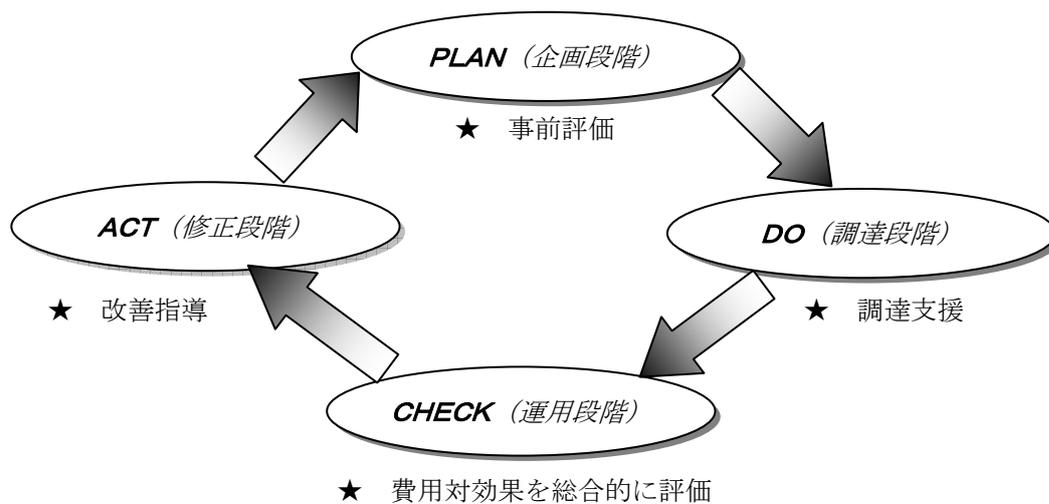
- ・ システム開発の事前評価において、県民の安全・安心に寄与するためのシステム開発や、法令改正に伴うシステム改修の場合など、定量効果ではその投資対効果の評価が難しい事例がある。
- ・ 複数の業務主管課が類似するシステム開発を計画している場合に、共同開発やまとめ調達に向けた調整を図るものの、運用体制、使い勝手、稼働時期等の諸条件が合致せず、調整が困難な場合が多い。
- ・ 維持管理経費削減では、特に業務ソフトウェア（パッケージソフト）の運用保守など、開発業者と随意契約せざるを得ない場合には、削減率が小さいケースがあった。
- ・ S L Aを設定するには、まずシステムの構成、機能、利用者、運用実態等の全体像を把握し、前提条件を整理する必要があるが、この作業に時間がかかるケースが多い。

#### **5 住民（職員）の反応・評価**

- ・ 事前評価、調達支援において担当職員を対象にアンケート調査を行ったところ、概ね 90%程度満足の結果を得た。企画案、調達仕様書の作成など、これまで業務主管課内だけの知識と経験で対応していたものが、年間を通してI T推進局や外部専門家による助言を得られる体制を整えたことが大きな要因となっている。

#### **6 今後の課題**

- ・ 効果的なI T投資と継続的な改善を図るため、P D C Aサイクルを導入し、経費の削減だけでなく、業務時間の短縮や県民サービス向上などの効果も含めて総合的に評価する仕組みを構築する。



## 7 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 本県では、庁内のどこにどんな情報システムが存在するのか調査し、システムごとに機器構成や開発・契約情報など約 95 項目を管理台帳としてまとめたことにより、効率的な助言・指導ができるようになった。
- ・ まず、庁内の情報システムの現状を十分把握し、ヒアリング等を通じて担当職員の生の声を聞く。そのような当たり前で地道な作業から始める必要があるのではないか。

**担当部署：IT 企画課**